



長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

長崎県立大学
看護栄養学部

研究シーズ集
2025

～ 看護栄養学部 目次 ～

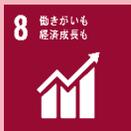
職名	氏名	タイトル	頁
看護栄養学部 看護学科			
教授	大重 育美	妊娠期の交代制勤務者の睡眠健康プログラム等	1
教授	大塚 一徳	高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた認知症予防・啓発講座の開発	2
教授	高比良 祥子	熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様	3
教授	山口 多恵	回復期リハビリテーション病棟看護師のアンラーニングを促進するための教育プログラムの開発	4
教授	山澄 直美	看護職者を対象とした院内研修の評価に関する研究	5
教授	山本 直子	「医療的ケア児」支援可能な訪問看護師増加を目指す研究	6
准教授	竹口 和江	子育て中の就労女性のワーク・エンゲイジメントに関する研究	7
准教授	堂下 陽子	精神障害のある親とその子どもに対する多職種連携支援に関する研究	8
准教授	永峯 卓哉	①アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究 ②感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究	9
准教授	馬場 保子	アドバンス・ケア・プランニング推進に関する研究	10
准教授	濱田 由香里	自死遺族のレジリエンス促進要因の検討:ストレス対処能力概念SOCの観点から	11
准教授	林田 りか	育児のQOLに関する研究	12
准教授	三重野 愛子	地域の高齢者が自宅でする嚥下体操ロボットの開発	13
准教授	吉田 恵理子	障害をもつ人の苦しみの解明とそれを和らげるケアに関する研究	14
講師	有森 春香	若年者の代謝異常に関する研究	15
講師	片穂野 邦子	①経口がん治療を受けるがん患者に関する研究 ②災害看護教育および被災者支援に関する研究	16
講師	坂本 仁美	薬物療法における看護実践能力尺度の開発	17
講師	重富 勇	精神障がい者の回復と偏見に関する研究	18
講師	高崎 亜沙奈	クリティカルケア看護師のレジリエンス促進に向けた支援モデルの構築	19
講師	安野 敦子	在宅看取りにおける家族介護者の介護と仕事の両立支援に関する研究	20
助教	吉峯 尚志	誤嚥リスクのある終末期高齢患者への経口摂取の援助過程における看護師の看護行為とジレンマ	21
看護栄養学部 栄養健康学科			
教授	倉橋 拓也	オゾンファインバブルの科学と応用	22
教授	柴崎 貢志	脳内温度と神経活動の関連	23
教授	城内 文吾	食環境によるメタボの発症予防・改善に関する研究	24
教授	世羅 至子	キクイモが糖代謝や脂質代謝に及ぼす影響についての研究	25
教授	田中 進	子宮内膜脱落膜化機構の解明	26
教授	飛奈 卓郎	効果的な生活習慣病改善の運動の開発	27
教授	西岡 心大	低栄養を「効率的に正しく評価する」ための手法の同定・開発に関する研究	28
准教授	駿河 和仁	実験動物を用いたアルコール性肝障害抑制効果を持つ食品素材の探索	29
准教授	本郷 涼子	ヒトにおける低エネルギー甘味料摂取後の主観的食欲感覚に関する研究	30
准教授	松澤 哲宏	DNAシーケンサーを用いた菌種同定	31
講師	植村 百江	食環境と食文化に関する研究	32
講師	境田 靖子	出生時体重や子どもの発育・発達に影響する要因の検討	33
講師	竹内 昌平	小地域ごとの感染症流行リスクの推定と対策立案	34
講師	山口 彩	食酢を使用した調理法に関する研究	35
助教	岡本 恭子	糖尿病予防に関する基礎研究	36
助教	花村 衣咲	化学療法に伴う味覚障害発症患者における味覚センサーを用いた嗜好性の検討	37

妊娠期の交代制勤務者の睡眠健康プログラム 等

研究分野:看護管理、小児保健

キーワード:看護師、交代制勤務、足型、姿勢、子どもの事故

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 大重 育美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/oshi-ikum/>

研究概要

①妊娠期の看護師における睡眠健康プログラムの構築

交代制勤務がさけられない看護師を対象とした疲労回復にも有効な睡眠の仕方などの研究をしています。

②幼児期の子ども、青年期の大学生の足型と姿勢

幼児、大学生などを対象に足型と姿勢との関連、足型と生活行動との関連、足型と事故との関連について研究しています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

①交代制勤務に従事する労働者に共通の睡眠衛生に資する研究です。

②足型からはじまる健康増進として、子どもから大人までのどの世代にとってもセルフチェックができる予防研究に資する研究です。

外部との連携実績等

なし

高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた 認知症予防・啓発講座の開発

研究分野:教育認知心理学

キーワード:認知症・高齢者・ワーキングメモリ・認知症予防・認知症啓発

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 大塚一徳

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/otsuka/>

研究概要

本研究は以下のような特色がある。

1. 認知的加齢による影響の大きいワーキングメモリの機能に焦点をあてる。
2. 高齢者のワーキングメモリを査定しフィードバックすることで、高齢者自身の認知症への理解を深め、認知症の普及・啓発の一貫とする。
3. 高齢者のメタ認知、記憶の自己効力感といった認知機能について信頼性・妥当性のある適切な尺度を用いて量的に測定し、ワーキングメモリ査定の介入的運用効果を検証する。
4. オリジナルな簡易型ワーキングメモリ査定システムを改定・開発を行う。

本研究では、上記4. に挙げたように、認知症への理解を深めるための普及・啓発講座で運用可能な簡易なワーキングメモリ査定システムの開発が必須である。そのためには、既に試験運用中のモバイル端末等で稼働する簡易型ワーキングメモリ査定システムの改訂と妥当性の検証が必要である。

産学連携の可能性(アピールポイント)

「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」は本県の重要な地域課題である。我々の認知の中枢を担う記憶機能の一つであるワーキングメモリは、もっとも認知的加齢の影響を受ける。本研究では高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた「認知症への理解を深めるための普及・啓発講座」を教育システム開発の手法(Instructional Design)を取り入れ設計・開発することである。また、本研究では、認知的加齢の影響が最も大きい「高齢者のワーキングメモリ機能」の査定に焦点をあて、高齢者のワーキングメモリの査定とフィードバックが、高齢者自身の認知機能に及ぼす影響について検討することも目的としている。

外部との連携実績等

吉崎市地域包括支援センター向けに開発したシステム



熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様

研究分野:成人看護学、臨床看護学

キーワード:肝疾患、外来、熟練看護師、療養支援

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 高比良 祥子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/sachiko/>

研究概要

【方法】

参加者は、肝疾患の専門治療を行う施設の看護責任者から推薦を受けた看護師経験10年以上かつ肝疾患外来の看護経験3年以上の看護師とした。調査期間は2017年8月～2019年6月であった。半構造化面接法によりデータを収集し、質的統合法(KJ法)を用いて分析した。分析の信用性を確保するため、質的統合法(KJ法)の指導資格をもつ共著者と共に分析を行った。本研究は、研究者の所属施設の研究倫理委員会の承認を得た。参加者に目的、方法、参加・中断・撤回の自由、個人情報保護等を説明し同意を得た。

【結果】

参加者は5県8施設の看護師8名、看護師経験年数は10～30年(平均21.8年)、肝疾患外来経験年数は3～7年(平均4.5年)であった。総合分析はラベル123枚を用い、8段階のグループ編成を経て、7つの最終ラベルの関係性に基づいて空間配置した。結果、熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援は【外来支援の戦略:介入の焦点化と協力体制づくり】を前提条件として、【関係の形成:安心できる丁寧な関わりにより患者を根底から支える】ことや、肝疾患の【悪化の予防:リスクを予測した受診勧奨と集中支援】、さらには【治療意欲の支持:重荷を引き受け患者本来の力を引き出す】ことを行っていた。

また【肝炎治療の進歩:副作用減少に伴うケア機会の減少】と【肝硬変の行く末:肝硬変終末期を急性期病院で対応せざるを得ない現状】は、肝疾患の治療や施策に影響を受ける療養支援のあり様として通底していた。【社会と向き合う力の獲得:幅広い相談に対処できるよう研鑽】は、すべての実践に影響を及ぼしていた。【考察】肝疾患患者への療養支援のあり様の特徴が明らかになった。肝疾患外来看護は、社会と向き合う力が問われることが示唆された。

産学連携の可能性(アピールポイント)

肝疾患外来、消化器科外来に所属する看護師への教育支援

外部との連携実績等

科研費研究[若手研究 19K19608]による助成

関連情報

高比良祥子, 小林裕美(2021)熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様, 日本看護科学会誌, 41, 269-278. DOI:10.5630/jans.41.269

回復期リハビリテーション病棟看護師のアンラーニングを促進するための教育プログラムの開発

研究分野: 高齢者看護学、リハビリテーション看護

キーワード: 高齢者、リハビリテーション、回復期、看護師、アンラーニング

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 山口 多恵

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tae0813/>

研究概要

本研究の目的は、回復期リハビリテーション病棟看護師のリハ看護に必要なコンピテンシーを高めるための教育プログラムの開発である。研究の特色は、教育プログラム構成にアンラーニングの概念を用いる点である。

アンラーニングとは、配置転換による環境の変化や専門性の違いにより、戸惑いや違和感を抱きながらも知識や技術をアップデートし、価値を転換して新しいものを獲得していくという戦略的学習概念である。コンピテンシーとは、優れた成果を創出する個人の能力や行動特性を指す。

先行研究において、国内の回復期リハビリテーション病棟に所属する5,435名の看護師を対象として、一般病棟から回復期リハビリテーション病棟へ配置転換した際のアンラーニングのプロセスを明らかにした。今後は、このプロセスを促進する教育プログラムを構築し介入を計画している。

介入後の効果検証は、米国リハビリテーション看護協会並びに日本リハビリテーション看護学会が示す、リハビリテーション看護のコンピテンシーを基軸に評価指標を作成予定である。

アンラーニングの促進が、リハビリテーション看護のコンピテンシーへ及ぼす影響を明らかにする。全国の回復期リハビリテーション病棟を対象とするため、地域特性に依存しない普遍的な結果が期待される。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- 本研究により開発した教育プログラムの効果を明らかにすることで、実践適用の可能性が高まり院内教育の質向上に寄与する。
- 地域包括ケアシステムの主軸となる回復期リハビリテーション病棟において、教育プログラムを活用することで、リハビリテーション看護の質向上が期待される。
- 厚労省が掲げる、住み慣れた場所で最期まで生き生きと暮らすという地域包括ケアシステムの理念に沿った社会の構築に寄与する。地域の回復期リハビリテーション病棟との連携が期待できる。

外部との連携実績等

科学研究費「基盤研究(C)(21K11092)」による助成(2021～2024年)

看護職者を対象とした院内研修の評価に関する研究

研究分野:看護学 看護教育学

キーワード:院内研修 研修評価 院内教育担当者

貢献できるSDGsの区分:

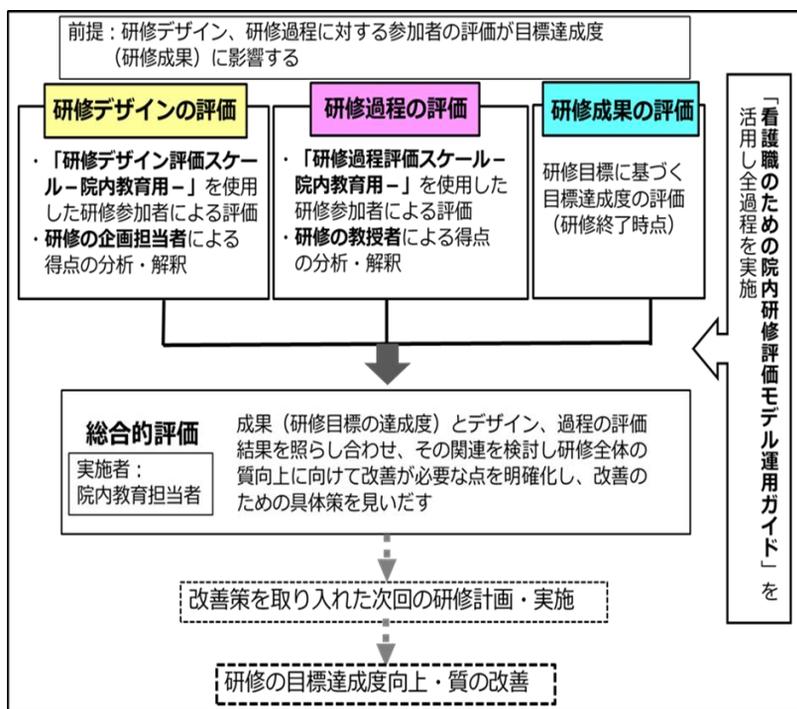


看護栄養学部 看護学科 教授 山澄直美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yamasumi/>

研究概要

医療機関において看護職者の教育を担当する看護職の皆様が提供する研修の質を評価し、改善するための「院内研修評価モデルを開発しました(右図)。このモデルは、研修をデザイン、過程、成果の3側面から評価し、改善点を見いだすことを目的にしています。研修のデザイン、研修の過程は、信頼性と妥当性が確認されたスケールを用いて評価します。スケールを用いて数値化することによって、改善すべき点が把握しやすくなります。また、評価は、「院内研修評価モデル運用ガイド」にそって行うことができますようになっていました。ガイドには、評価の具体的方法が掲載されています。研修の受講者、提供者の両者にとって満足度の高い研修は、看護の質向上に貢献できると考えています。



産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・医療機関で看護職者を対象とした院内研修を担当している看護職の皆様、モデルを用いた評価を行ってほしい、研修評価の有効性を検証する研究を行っています。
- ・モデルを用いた評価によって、研修を総合的に評価し、改善点を見いだすことができます。
- ・ホームページ(<https://www.nursing-ed.jp/>)を開設しています。
- ・モデルを用いた研修評価がしてみたい、詳細について知りたい皆様は、こちらからお気軽にお問い合わせください。

外部との連携実績等

・科学研究費補助金 基盤研究C 院内教育担当者の能力向上プログラムの開発—研修評価に着眼して—(2018-2024)

「医療的ケア児」支援可能な訪問看護師増加を目指す研究

研究分野: 母子看護学

キーワード: 医療的ケア児、子育て支援

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 山本直子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yama-naok/>

研究概要

研究の目的は、医療的ケア児未経験の訪問看護師向けにe-learningプログラムを開発し、評価することです。

医療の進歩とともに、ご自宅で痰の吸引など医療的なケアを必要とするお子さん(医療的ケア児)が増加しています。医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、その支援はますます重要になっています。しかし、医療的ケア児の支援のためには、その知識や技術が必要であるため、支援可能な訪問看護師は不足しています。そこで、高齢者等の支援をしている訪問看護師の協力を得られれば、医療的ケア児の支援者増加につながるのではないかと考えました。

昨今onlineでの会議や学習の機会は増え、e-learningも身近なものになりました。離島・へき地等地理的な制約があり学習機会が少ない方も学習しやすいようにe-learningプログラムを開発することにしました。

e-learningプログラム視聴して頂き、評価を取り入れ e-learningプログラムの完成を目指します。

産学連携の可能性(アピールポイント)

○医療的ケア児支援者育成の場での活用が期待されます。



外部との連携実績等

○科学研究費「基盤(C)(19K10979)

医療的ケア児支援を可能にする現職訪問看護師育成プログラムの開発研究(2019-2024)による助成

○科学研究費「基盤(C)(22K10955)訪問看護師向け医療的ケア児の支援技術疑似体験型イーラーニングプログラムの開発研究(2022-2025)による助成

○鹿児島市南部親子つどいの広場たにっこりんにて子育て相談員及び研修会講師(2017-2024)

○長与町子育て支援センターおひさまひろばにて子育て相談員(2024-)

子育て中の就労女性の ワーク・エンゲイジメントに関する研究

研究分野:産業保健、健康社会学

キーワード:子育て中の就労女性、ワーク・エンゲイジメント、組織・仕事の資源

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 竹口和江

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/k-take/>

研究概要

この研究は、子育て中の就労女性のワーク・エンゲイジメントを向上するために必要な要因について、組織・仕事の資源と家事・育児等の家庭内の役割の双方の関連を検討し、ソーシャルサポート尺度を開発することを目的としています。

近年、健康の増進や生産性の向上を両立する概念としてワーク・エンゲイジメントが注目されています。ワーク・エンゲイジメントが高い労働者は、心理的苦痛や身体愁訴が少なく、生産性が高いと言われていますが、子育て中の女性は仕事と家事・育児との両立が必要なため、低いことが明らかになっています。よって、子育て中の就労女性のワーク・エンゲイジメントには、仕事の裁量性といった組織・仕事の資源や個人の仕事への考え方や対処力である個人の資源だけでなく、家事・育児等の家庭内の役割も関連していると推測しました。これらを整理し、子育て中の女性に特に重要と考えられるソーシャルサポートに注目し、ワーク・エンゲイジメント向上に向けたソーシャルサポート尺度を開発することにしました。

少子高齢化の進行に伴い生産年齢人口の減少が見込まれており、一人一人の生産性向上は急務となっています。また、職場環境と家庭内での役割の双方の要因を踏まえたソーシャルサポート尺度の活用により、少子化の進行の抑制にもつながると考えます。

産学連携の可能性(アピールポイント)

子育て中の就労女性を対象とした職場の環境整備や支援の検討につながる

外部との連携実績等

科学研究費【基盤研究(C)(23K09629)】による助成(2023年～2026年)

精神障害のある親とその子どもに対する 多職種連携支援に関する研究

研究分野:精神看護学

キーワード:精神障害、訪問看護、子育て、家族看護、多職種連携

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 堂下 陽子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yoko-d/>

研究概要

精神障害をもちながら子育てしている対象者は、精神障害だけではなく、多重課題を抱えている場合が多く、支援者の高度な支援技術や多職種で連携した支援が必要となる。対象者に適切な支援が届くことで、親子が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続し、親が子育てを通して成長していくことができる。

これまで、精神障害のある親への訪問看護師による子育て支援内容、訪問看護の実施頻度と訪問看護師が直面する困難、訪問看護を導入し継続するために必要な看護、精神障害をもつ母親の成長、精神障害のある親と同居する子どもの健やかな成長に対する訪問看護師の気付き、相談支援専門員による精神障害のある親と同居する子どもに対する多機関との連携支援について明らかにしてきた。

今後は、精神障害をもつ親とその子どもに対する多職種との連携した支援内容について明らかにし、親子が安心して地域で生活していくための支援について提言していく。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①精神障害のある親とその子どもに対する多機関連携支援
- ②精神看護学に関する研究内容

外部との連携実績等

- ①精神障害のある親への子育て支援を行っている支援者を対象とした研修会の実施
(長崎県立大学看護栄養学部紀要17巻、23-30)
- ②精神科病院の看護師を対象とした研修会の講師
- ③長崎県看護キャリア支援センター実習指導者講習会講師

①アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究 ②感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究

研究分野:基礎看護学、看護学教育、看護技術教育

キーワード:①協同学習、アクティブラーニング、グループ・チーム活動促進、活動評価
②感染予防、手洗い、知識・技術の普及

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 永峯 卓哉

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-nagamine/>

研究概要

【テーマ①:アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究】

看護学教育にアクティブラーニングとしての協同学習を導入し、その効果について検証する。ペア・グループを活用したコミュニケーションを基盤とした学びあいをする上で必要となる学生の特性や心理的準備状況と、グループワークに関するネガティブな経験が、学生のペア・グループでの学びに影響していると考え、それらの関連性について明らかにする。それらの結果をもとにより効果的なグループ活動の方法やグループ活動によって習得できる態度やスキルを明らかにする。また、看護職としてチームやペアで仕事をするときに、それらのスキルの及ぼす影響と、スキルや態度を身に着けることで、チーム医療での協働の促進についても明らかにする。

【テーマ②:感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究】

中学高校大学生の感染予防に関する意識や行動の実態を調査し、感染予防教育の具体的な内容を検討する。コロナ禍において、これまで以上に生活の中での感染予防行動が重要になっている。今後、調査結果をもとに、若者にどのように効果的な感染予防行動を普及するか、特に確実な手洗いの実施を目指し健康教育を行う。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①チームで仕事をする上で必要不可欠なペア・グループを活用した教育・指導、およびそこで習得できる態度やコミュニケーションスキルなどの能力の習得支援。企業・病院などでの現任教育において協働連携しながら、人育て支援ができる。また、教えることの基本や、評価を生かした活動についてアドバイスできる。
- ②教育機関や企業、地域における感染予防に関する知識・技術の普及、啓蒙、および正しい手洗いの可視化による、手洗い方法の演習などが実施できる。感染予防は、医学や公衆衛生の基本であり、古くて新しい課題であるため、継続的で地道な活動が必要である。

外部との連携実績等

- ①看護協会主催 実習指導者講習会講師(看護教育方法、教育評価、看護過程など)
- ②病院における看護研究に関する全般的な支援
- ③感染予防(手洗い)に関する公開講座・演習 講師
- ④吃音に関する講演会・学習会開催、吃音セルフヘルプグループでの活動
- ⑤健康医科学協会主催 長崎スモールセミナー開催
- ⑥e-エクササイズ(株) アドバイザー

アドバンス・ケア・プランニング推進に関する研究

研究分野: 老年看護学 地域福祉

キーワード: 老年看護・エンディングノート・終活・介護予防

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 馬場保子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/baba-yasu/>

研究概要

高齢者は終活に対して関心が高い傾向にありますが、自分の大切にしたい終末期への思いを、なかなか家族に伝えることができていません。人生の最期を満足して迎えるためには、元気なうちに、これからの人生を考え家族や医療者と話し合う人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)への取り組みが必要です。高齢者が人生の最期を満足して迎えられるよう、ACPの普及と地域ごとの取り組みを分析することを目的とした研究に取り組んでいます。

2014年から、大村市の「人生ノート(エンディングノート)検討委員会」のメンバーとして人生会議の推進に取り組んできました。大村市では介護予防・生きがいづくりの一環として、「人生ノート」を活用して人生会議のきっかけづくりに役立てています。2023年度は、全国1741自治体の終活サポート事業の実態調査を行いました。回答があった570自治体のうち、48.3%でエンディングノートが導入されており、2012年頃から普及が進んでいることが明らかになりました。2024年度は、新上五島町の医療介護連携会と協力し、エンディングノートの改定版の作成と、高齢者ミニデイや小学生の保護者を対象に人生会議の講話を行いました。小値賀町では住民向け終活セミナーを実施し人生会議の普及に努めています。さらに離島でのアドバンス・ケア・プランニングの調査を進めています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

人生の終末期において大切にしたい思いを叶えることができるように、思いを語り合う仕組みづくりが必要です。終活について、地域在住高齢者を対象にした講座や、医療・介護・福祉従事者に対する教育支援が可能です。

外部との連携実績等

①外部資金

- ・科研費(基盤C), 離島高齢者の相互扶助とアドバンス・ケア・プランニング, 共同研究者(R6年度~)
- ・科研費(基盤C), 離島・僻地に暮らす住民のアドバンス・ケア・プランニング推進の地域づくり, 研究代表者(R2年度~R5年度)

②大村市「人生ノート検討委員会」委員(平成26年~現在に至る)

③研修講師(アドバンス・ケア・プランニング、終活に関する内容)

- ・大村市 市民公開講座(2021年、2025年) 講師
- ・介護予防教室・医師会研修・介護支援専門員研修 講師
- ・離島就業看護職研修 長崎県看護キャリア支援センター事業 講師
- ・新上五島町 小学校PTA「もしもの話をしてみましよう」 講師
- ・小値賀町終活セミナー 講師 など

自死遺族のレジリエンス促進要因の検討： ストレス対処能力概念SOCの観点から

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：自死遺族、レジリエンス、生きていく力、自殺問題、SOC

貢献できるSDGsの区分：



看護栄養学部 看護学科 准教授 濱田 由香里

教員情報URL <https://sun.ac.jp/hama-yuka/>

研究概要

【目的】

大切な人を自殺でなくした自死遺族は、悲しみや自責の念にとらわれたり、経済的困窮や周囲からの偏見などから精神疾患や精神障害を抱えるリスクが高いと言われている。一方、極めて強烈なストレスやトラウマに耐えて心身の健康を保持し対処に成功している一群の人々の中に共通して存在する健康要因として、ストレス対処能力概念SOC(Sence of Coherence)が見いだされ、さまざまな研究が進められている。本研究では、自死遺族が遺族の体験とどのように向き合い、人生の再構築を試みようとしてきたのか。自死遺族の「生きていく力」とその促進要因をストレス対処能力概念SOCの観点から明らかにすることを目的とした。

【方法】

協力の同意が得られたご遺族30名を対象に面接による聞き取り調査を実施した。

【結果】

レジリエンス(「精神的回復力」「復元力」「耐久力」など)とSOCの有意な「正の相関関係」がみられた。面談場面では、精神健康問題や経済問題と同時に、現在の生活や仕事に対する満足感、遺族自身の自信や新たな行動に対する意欲も語られた。

また、レジリエンス促進要因として仕事への満足度や自死遺族支援団体の存在が影響している可能性が示唆された。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・自死遺族についての理解を深め、地域で安心して暮らし、社会参加出来るような地域づくりが求められ、地域共生社会の実現を目指した取り組みの推進につながります。
- ・自死遺族支援団体等などのNPOやボランティア団体等の人材育成、地域組織の発展につながる事が期待されます。

外部との連携実績等

- ①外部資金 科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)「自死遺族のレジリエンス促進要因の検討：ストレス対処能力概念SOCの観点から」研究代表者
- ②NPO法人自死遺族支援ネットワークRe:会員

育児のQOLに関する研究

研究分野: 社会科学、子ども学および保育学、生涯発達看護学

キーワード: 子育て支援、両親、子ども、QOL(Quality of Life)、調査票

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 林田りか

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/rika-h/>

研究概要

日本では少子化が急速に進み、子どもを取り巻く環境が大きく変化しています。それに応じて、育児形態が多様化し、育児不安を持つ親が増え児童虐待などが表面化してきています。社会変化の中で「健やか親子21」が創案され、その重点課題に「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」があげられました。子どもの発達段階に応じた日本文化に即した育児のQOL調査票を開発し、問題となりえる要因を明らかにする目的で研究を行っています。今後は、具体的な解決策を専門職とともに検討し、最終的には自己調査および自己分析できるシステムの開発を行う予定です。

これまで、①子ども: 幼児期～思春期、②母親: 乳児期～学童期、③父親: 幼児期のオリジナルなQOL調査票を開発してきました。現在は、胎児期および乳児期の両親に対するQOL調査票の開発と首尾一貫感覚(SOC: Sense of coherence)の変化を明らかにしています。子どもの発達段階に応じた両親と子どもの課題と解決策を提案し、課題解決のためのシステム作りを行っています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- 発達段階に応じた子育て中の両親と子どものQOL、問題の要因、課題、日常生活に関する要望などが把握できます
- 育児環境の整備や育児支援の検討につながります
- QOL自己調査および自己分析できるシステム開発を協力して行うことができます
- 課題解決のためのシステム作りを協力して行うことができます

外部との連携実績等

①外部資金

- 科研費(基盤C), 胎児期から乳児期の子どもを育てる両親のQOLとSOCに関する研究, 研究代表者(R1年度～R6年度)
- 科研費(基盤C), 幼児期および学童期の子どもとその親のQOLに関する研究, 研究代表者(H25年度～H27年度)

②研修講師

- 佐々町教育委員会依頼講演「乳幼児を育てる母親のQOLについて」講師
- QOL研究会夏期セミナー講師

地域の高齢者が自宅でできる嚥下体操ロボットの開発

研究分野:基礎看護学, 老年看護学

キーワード:高齢者, 咀嚼嚥下機能, 嚥下体操, コミュニケーションロボット

貢献できるSDGsの区分:

看護栄養学部 看護学科 准教授 三重野愛子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/aikoie/>

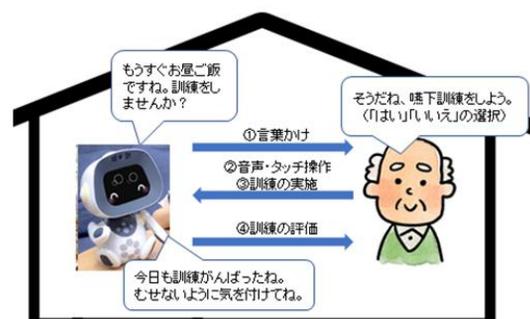
研究概要

この研究の目的は、地域の高齢者が、自宅で楽しみながら、嚥下体操を実施できる嚥下体操ロボットを開発することです。

日本では、65歳以上人口の増加に伴い、高齢者の肺炎による死亡率は年々上昇傾向にあります。65歳以上の肺炎による死亡原因のほとんどは老化に伴う咀嚼・嚥下機能低下による誤嚥性肺炎です。高齢者施設等では、この咀嚼・嚥下機能の低下を予防するため、あるいは機能を改善させるために、嚥下訓練を実施しています。嚥下訓練の一つに、食事前に10分程度実施する嚥下体操があります。嚥下機能の維持には、“継続的な”体操実施が重要です。しかし、むせや飲み込みにくさを自覚していたとしても、医療者からの支援なしに、自宅で一人で嚥下体操を継続的に実施するのはなかなか難しいものがあります。そこで、医療機関や施設に通わなくても、自宅で楽しく嚥下体操ができるシステムの開発を進めています。

近年、高齢者の生活を支援するヒューマノイドロボットの開発が進められています。この研究では、腕や頭を動かし、頭部モニター上で感情を表しながら、人との簡単な会話ができるロボット“ユニボ”を採用しています。このロボットは、会話以外にも歌を歌ったりゲームをしたり、嚥下体操以外にも機能があります。高齢者の生活がより楽しく、便利になるようなシステムを検討しています。

この研究は、山口多恵教授(看護学科)、迫田和之講師(情報システム学科)との共同研究です。



産学連携の可能性(アピールポイント)

- 地域に住む高齢者のための生活支援ロボットの開発

外部との連携実績等

- 科学研究費 [基盤研究(C)(22K10709)]による助成

障害をもつ人の苦しみの解明と それを和らげるケアに関する研究

研究分野:慢性期看護・がん看護・終末期看護・障害者福祉・高齢者福祉

キーワード:吃音、障害を持ちながら暮らす人、がん化学療法による味覚障害、終末期、ACP、終の棲家、原爆被爆者
貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 吉田恵理子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/eriko/>

研究概要

私たちは、病い・障害・老い・死といった人生の中でさまざまな苦しみに直面した際、身体的・精神・社会的な苦しみと共に、時には、自分に価値がないように感じたり、生きることが無意味に思えたり、孤独や疎外感を感じる場合があります。このような苦しみをスピリチュアルペインと言います。人間の苦しみは、その人が置かれている客観的状況と、その人の主観的な想い・願い・価値観とのズレが苦しみを構成し、このズレが大きいほど苦しみが大きくなると言われています。現在、様々な障害、慢性の病い、がんなどを持ちながら生活する方やご家族のもつ苦しみの解明とそれを和らげるケアについて研究をしています。「難発性吃音者における吃音発生のメカニズムの研究」は、現象学という手法を使い、吃音を持つ方自身の意識の向け方と身体の反応の現われに着目した研究を行っています。また、がんの治療(化学療法)の副作用で、味覚障害を体験したかたの苦しみにしても、体験者にインタビューを行い、解明を進めています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- *障害、慢性の病い、がんなどを持ちながら生活する人・家族への教育支援、地域での研修
- *障害、慢性の病い、がんなどを持ちながら生活する人・家族を支援する医療職・福祉職への援助的コミュニケーションに関する教育支援、研修
- *吃音をもつ人・家族への教育支援

外部との連携実績等

- ・吃音に関する講演会・学習会開催、吃音セルフヘルプグループでの活動
- ・長崎県看護キャリア支援センター実習指導者講習会講師
- ・日本赤十字社長崎原爆病院・日本赤十字社長崎原爆諫早病院キャリアラダーⅢ(学生指導)講師
- ・長崎県離島航路対策委員(継続)
- ・認定NPO法人 DEPEX-Japan運営委員(継続)
- ・NPO法人 ピンクリボンながさき理事(継続)
- ・長崎県糖尿病看護師育成事業委員会 委員(実績)

若年者の代謝異常に関する研究

研究分野:代謝および内分泌学関連

キーワード:糖尿病、肥満、メタボリックシンドローム、サルコペニア、予防医学

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 有森春香

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/arim-haru/>

研究概要

肥満やメタボリックシンドローム、サルコペニアといった代謝異常は世界的な問題であり、特に近年では、小児期や若年成人期からの代謝異常も大きな問題として注目されてきている。

これらの代謝異常には、生活習慣のような環境要因も大きく関わっていることが知られているが、若年者において代謝異常に関連する生活因子についての検討は不十分である。

特に、2020年以上、COVID-19パンデミックを経て、若年者の生活環境は劇的に変化しており、現在の若年者においては、既知の因子以外に、新たな代謝異常に関連する生活因子が存在する可能性がある。

我々はこれまでの研究で、コロナ禍の自粛生活中的若年者の体重増加と外食頻度増加やゲーム時間の延伸が関連することを報告してきた(関連情報参照)。

一方、若年者の極端な体重減少の実態とそのリスク因子についての検証は十分ではない。

そこで今後、COVID-19パンデミックを境に大きく変化した若年者の食事様式に注目し、筋肉量減少やサルコペニアに関連する因子を探索する研究を計画中である。若年者の肥満・メタボリックシンドロームやサルコペニアのような代謝異常に関連する生活因子が明らかになれば、これらの発症・進展予防の早期介入戦略の基礎となるエビデンスを構築できる可能性がある。

関連情報: Arimori et al. Association between Lifestyle Factors and Weight Gain among University Students in Japan during COVID-19 Mild Lockdown: A Quantitative Study. *Healthcare (Basel)*. 2023 Sep 27;11(19):2630. doi: 10.3390/healthcare11192630.

産学連携の可能性(アピールポイント)

代謝異常(肥満、メタボリックシンドローム、サルコペニア)に対する予防戦略構築の一助

外部との連携実績等

現時点で外部との連携実績等はございません。

①経口がん治療を受けるがん患者に関する研究 ②災害看護教育および被災者支援に関する研究

研究分野: 臨床看護学、がん看護学、災害看護、防災減災、復興

キーワード: 経口がん治療、がん患者、有害事象、セルフマネジメント、災害看護

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 片穂野 邦子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/katahono/>

研究概要

【経口がん治療を受けるがん患者に関する研究】

経口がん治療薬は、進行がんに対する治療として生存期間の延長に貢献するが、薬剤の抗腫瘍効果が高いほど有害事象は高頻度で発症し、患者のQOLを低下させる要因と成り得る。経口がん治療で外来通院中のがん患者は、医師の診察後は処方を受けて帰宅するため、看護師が外来患者にケアを提供する機会は乏しい場合が多い。

そのため、次の受診まで有害事象の症状やそれに伴う生活への影響があったとしても、相談することなく自己判断の対処をして過ごすことにより、症状の悪化や生活行動を制限している現状がある。これまで、分子標的薬治療中の肺がん患者のQOLについて、質問紙調査とインタビューを行い、有害事象を伴う患者の体験およびQOLについて明らかにしてきた。今後は、経口がん治療を受ける進行がん患者の有害事象に関わるセルフマネジメントに必要な支援内容を明らかにし、支援プログラムの構築および支援ツールの開発に取り組む。

【災害における被災者支援に関する研究】

日本は自然災害が起こりやすい環境にあり、近年の頻発する地震や豪雨による被災者の心身の健康や生活、地域にもたらす影響は甚大であり、災害看護への期待も大きい。そのため、看護基礎教育における災害看護学の教育内容の構築および被災者への支援に関する研究に取り組む。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 医療機関と連携した経口がん治療による有害事象を受ける進行がん患者の有害事象に関わるセルフマネジメント支援
- ② 看護基礎教育および現任教育における災害看護教育
- ③ 災害による被災者の復興に向けての再構築への支援

外部との連携実績等

- ① 日本災害看護学会ネットワーク活動委員会調査・調整部委員
- ② 日本看護系大学協議会災害連携教員
- ③ NPO法人ピンクリボンながさき理事

関連情報

- ① 分子標的治療中の肺がん患者の有害事象による生活体験, 日本がん看護学会発表
- ② 分子標的薬治療中の肺がん患者のQOLの変化-skindex16を用いた検討-, 日本がん看護学会発表
- ③ 病院との災害訓練における学生の学び, 長崎県立大学看護栄養学部紀要, 20, 2022 -16-

薬物療法における看護実践能力尺度の開発

研究分野 医歯薬学

キーワード: 薬物療法 看護実践能力

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 坂本仁美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/h-sakamoto-2/>

研究概要

薬物療法に関する看護業務は、様々な要因を背景に年々増加している。その中で、看護における臨床薬理学教育は、看護職の専門化・多様化・高度化に伴い学士教育のみならず大学院教育においても急速に進んでいる。しかし、看護職を当事者とする薬物療法における医療事故は後を絶たず、種々の対策が実施されているものの減少傾向にはない。それは、一般病院に勤務する多くの看護師・訪問看護師を対象とした一貫性のある継続的な、また個々の実践能力に応じた薬物療法実践教育プログラムの数が十分ではないこと、さらに看護師の薬物療法における実践能力を、定量的に評価できる指標が存在しないことが原因であると推察される。そこで、実践能力に応じた教育プログラムの構築を目指し、本研究では日本の看護師に適応できる「薬物療法における看護実践能力尺度」を開発することを目的とする。

産学連携の可能性(アピールポイント)

・看護学士課程にとどまらず、現任教育のベース、また薬物療法を扱う専門職としての実践能力評価につなげることができる

外部との連携実績等

外部資金: 科研費 25K13763

精神障がい者の回復と偏見に関する研究

研究分野:精神看護学、精神障がい者福祉

キーワード:精神看護学、精神障害、リカバリー、ピアサポート

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 重富 勇

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/shige136/>

研究概要

精神障害医療福祉が入院から地域へとシフトするなか、当事者の地域移行・地域定着が必須の課題である。保健・医療・福祉関係者による協議の場が柔軟に運用され退院が促進されなければならない。これまでの医療と福祉の連携では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築することは困難である。当事者の当事者による支援体制が必要であり、かつ当事者を取り巻く環境を改善しなければならない。

- ①地域包括ケアシステムの中心にピアサポーター活動を位置づける。
- ②誰もが住みやすい社会を目指すために精神障害に対する普及啓発を推進する。

以上の2点を継続して取り組んでいる。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①企業における研修など
テーマ:「障害者の雇用環境」
- ②中学校、高等学校の精神障害教育
テーマ:「精神疾患と精神障害」

外部との連携実績等

- ①自治体自立支援協議会
- ②自治体精神障害地域移行地域定着推進部会

クリティカルケア看護師のレジリエンス促進に向けた支援モデルの構築

研究分野:クリティカルケア看護 メンタルヘルス

キーワード:クリティカルケア看護師 レジリエンス メンタルヘルス

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 高崎 亜沙奈

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/a-takasaki/>

研究概要

近年、労働者のうつ病の発症や自殺者の増加が社会問題となっており、メンタルヘルスの法整備が進められています。特に救急・重症患者の看護を行うクリティカルケア看護師は、惨事ストレスを経験しメンタルヘルスに大きな影響を受けています。そこで、クリティカルケア看護師にはレジリエンスが不可欠と考えます。本研究は、クリティカルケア看護師のレジリエンスを測定する尺度を開発し、クリティカルケア看護師のレジリエンス促進に向けた支援モデルを構築することを目的としております。クリティカルケア看護師のレジリエンスを測定する尺度の開発により、クリティカルケア看護師自ら、レジリエンスを高める方策を検討することができ、クリティカルケア看護師のメンタルヘルスの維持・増進を目指した支援に繋がると考えます。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・クリティカルケア看護師のレジリエンス促進に向けた支援モデルの構築
- ・クリティカルケア看護師のメンタルヘルスの維持・増進を目指す。
- ・クリティカルケア看護師の離職率の低下

外部との連携実績等

- ・長崎県看護協会看護研究委員

関連情報

・Asana Takasaki, :Process through which critical care nurses overcome patient death due to accidents or disasters The 9th International Health Humanities Conference (Dates: October 23 - November 15, 2020) オンライン学会

・高崎亜沙奈、:クリティカルケア看護師が惨事ストレスを乗り越えるプロセス、日本クリティカルケア看護学会誌、査読あり、19、76-86、2023.

在宅看取りにおける家族介護者の介護と 仕事の両立支援に関する研究

研究分野:在宅看護 公衆衛生看護学

キーワード:在宅看取り・家族介護者・介護と仕事の両立・訪問看護師

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 安野敦子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yasuno1993/>

研究概要

日本では高齢化とともに多死社会を迎え、国民の多くは住み慣れた自宅で最期まで過ごすことを望んでいます。家族への負担などから自宅での療養は実現困難と考えている実態があります。また、就労する家族介護者も年々増加し、介護を理由に離職・転職した人は年間10万6千人(2022年)と報告されています。介護による離職は経済的な困窮に陥るなど社会問題となっており、家族介護者が介護と仕事を両立することは喫緊の課題です。そこで、以下の2つの研究を行いました。

①終末期療養者を在宅で看取る家族介護者の介護と仕事の両立のプロセス

在宅で終末期療養者を看取る家族介護者が介護と仕事を両立させたプロセスを明らかにすることを目的として家族介護者を対象に質的記述的研究を行いました。家族介護者の介護と仕事の両立のプロセスには、在宅介護の体制を確立していく、仕事と働き方を調整し介護とのバランスをとる、死が迫っていると認識し可能な限り寄り添う、看取りの経験を意味づけるという4つの段階があることが分かり、家族介護者が最期まで療養者に寄り添えるよう医療や生活支援、働き方への助言を行うことや療養者との死別後に看取りの経験を意味づける重要性を示唆しました。

②終末期療養者を在宅で看取る就労家族介護者への訪問看護師の支援

在宅で看取る就労家族介護者に対する訪問看護師の支援を明らかにすることを目的として訪問看護師を対象に質的記述的研究を行いました。訪問看護師は療養者と家族の意向を尊重確認し、情報共有を密にすること、療養者の病状を予測しながら家族介護者の仕事の調整や介護休暇の取得を促す支援を行っていることが明らかとなりました。

産学連携の可能性(アピールポイント)

在宅で最期まで療養者の介護を行いたいと思っている家族が、仕事と介護の両立を支援するための家族介護者を対象とした講座や保健・医療・介護・福祉関係者等に対する教育支援が可能です。

外部との連携実績等

- ①公益財団法人日本尊厳死協会九州支部・ながさき理事
- ②一般社団法人日本ALS協会長崎県支部会員
- ③NPO法人らいがながさき理事
- ④全国保健師長会長崎県支部会員

誤嚥リスクのある終末期高齢患者への経口摂取の 援助過程における看護師の看護行為とジレンマ

研究分野: 摂食嚥下障害、終末期看護、老年看護、災害看護

キーワード: 摂食嚥下(障害)、終末期、高齢者、経口摂取、倫理的ジレンマ、離島

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 助教 吉峯 尚志

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yosh-taka/>

研究概要

【目的・方法】

嚥下障害のある終末期高齢患者への経口摂取の援助過程において看護師にどのような倫理的ジレンマが起こっているのかを明らかにすることを目的に、嚥下障害のある終末期高齢患者に対して、看護師の経口摂取の援助場面を参加観察法にて看護行為を観察した。

さらに看護師の看護行為の意図を半構造化面接で把握した。

【結果】

嚥下障害のある終末期高齢患者への看護師の経口摂取の援助過程において、【援助開始時】の「安全な食事」対「誤嚥の危険性」の価値の対立、【援助中盤】の「安全な食事」対「患者の意思の尊重」の価値の対立、【援助終了時】の「患者の安全性」対「患者の意思の尊重」の価値の対立という、3つの局面で倫理的ジレンマがみられた。

終末期高齢患者への経口摂取の援助過程において、看護行為が直接患者の生命に影響を及ぼす危険性と、経口摂取を希望する患者の意思の尊重を優先させた援助継続の判断との関係において相反する価値の対立が明らかになった。

産学連携の可能性(アピールポイント)

誤嚥リスクのある患者への経口摂取の援助に関わる看護師への教育プログラム開発の一助

外部との連携実績等

現時点で外部との連携実績等はありません。

オゾンファインバブルの科学と応用

研究分野: 化学

キーワード: 反応分析、選択的酸化反応

貢献できるSDGsの区分:

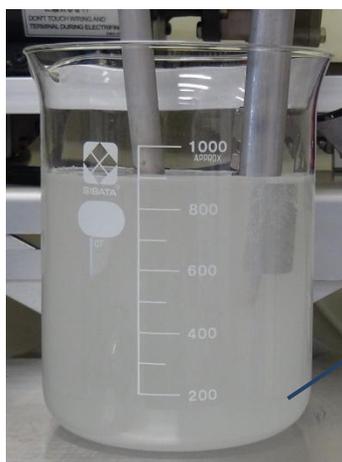
看護栄養学部 栄養健康学科 教授 倉橋拓也

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kurahashi/>

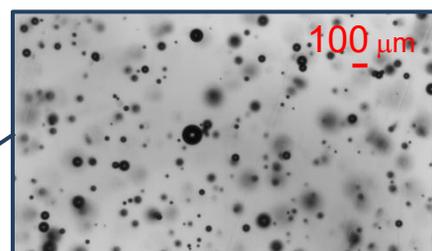
研究概要

オゾンは最も強力な酸化活性を持つ反応剤として知られています。しかも空気中の酸素ガスを原料に低コストで生成させることができる上に、使用後は速やかに酸素ガスに戻るため環境中に残存することはありません。

しかしオゾンがガス状である点と反応性が高くて分解しやすい点が、オゾンを利用する上で大きな障害になっていました。本研究では、酸化処理したい液体や気体を、流水中でオゾンファインバブルと混合させることのできる反応装置を独自に開発しました。オゾンガスが散逸・分解する前に、オゾン反応を高度に制御することを目指しています。



粒子数	8.07 /mm ³
体積平均径	41.6 mm
表面積平均径	36.1 mm



高速カメラで撮影したファインバブル

粒度分布測定結果からわかること

- ・1.0 Lの水に0.31 mLのバブル状オゾン
- ・0.31 mLオゾンから330 cm²に及ぶ気液界面
- ・気液界面で効率的にオゾン反応

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ✓ アルコールからアルデヒド、カルボン酸への酸化反応が触媒を使用せずに効率的に進行します。
- ✓ オゾン濃度とガス流量を調整することで、再現性の高いオゾン反応が可能です。
- ✓ 現状では改善の余地はありますが、ガス状アルカンのブタンガスとの反応も確認されています。
- ✓ 反応に必要なものはオゾンと水のみで、夾雑物の混入を特に嫌う用途に適していると思われます。

外部との連携実績等

国立研究開発法人 科学技術振興機構

戦略目標 多様な天然炭素資源を活用する革新的触媒の創製

研究課題 超微細気泡を反応場とするメタン光酸化触媒の開発 (2021年9月まで)

脳内温度と神経活動の関連

研究分野：神経科学、脳科学、生理学

キーワード：脳、神経、温度、TRPチャンネル、脳機能

貢献できるSDGsの区分：



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 柴崎 貢志

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kshibasaki/>

研究概要

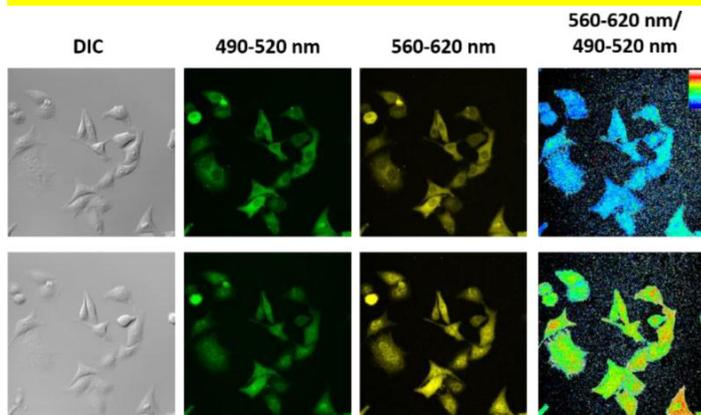
ヒトなどの哺乳類は脳内の温度を37°C付近に保つために多くのエネルギーを費やしている。しかし、なぜ脳の温度を37°Cに保つのかという理由にはあまり目が向けられてこなかった。我々は体温程度の温度(34°C以上)により活性化する温度センサー・TRPV4が脳内温度により恒常的に活性化し、神経細胞が興奮しやすい土台環境を産み出していることを突き止めた。現在、独自開発した臓器局所の温度測定システムを応用した、脳局所ごとの温度分布の解析や臓器局所の加温・冷却を行っている。そして、脳内温度変動が神経活動に及ぼす影響を個体レベルで解明することを目指している。てんかんや神経変性疾患における脳内温度の変化やTRPV4活性化変動も解析し、新たな神経疾患の治療法開発を行っている。

産学連携の可能性(アピールポイント)

1細胞レベルで温度分布を可視化するシステムを構築済みである(Nature Commun 2012, J. Neurosci. 2018)。この系では、fluorescent polymeric thermometer (FPT)を培養細胞や脳スライス標本に取り込ませた後に2波長蛍光イメージングを行い、インキュベーション温度に対する検量線を元に細胞内部の温度を0.02°Cの精度と40 nmの解像度で解析が可能である。この手法をさらに応用し、組織標本における実験系の開発を行うことで、様々な組織を用いた温度動態の観察が可能となる。

上記技術を応用し、社会性敗北ストレス鬱病の病態悪化要因が海馬の局所発熱→TRPV4の異常活性化であることを明らかにしている(Science Adv. 2021)。本研究知見を活かし、薬剤の開発・スクリーニングを行うことが可能である。

細胞外を加温した際の温度イメージング結果



外部との連携実績等

小野薬品工業との共同研究実績あり
日本水産株式会社との共同研究実績あり
中山電機株式会社との共同研究実績あり

食環境によるメタボの発症予防・改善に関する研究

研究分野:食品科学関連、栄養学および健康科学関連

キーワード:メタボリックシンドローム、肥満症、脂質異常症、脂肪肝、機能性食品

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 城内文吾

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/bshirouchi/>

研究概要

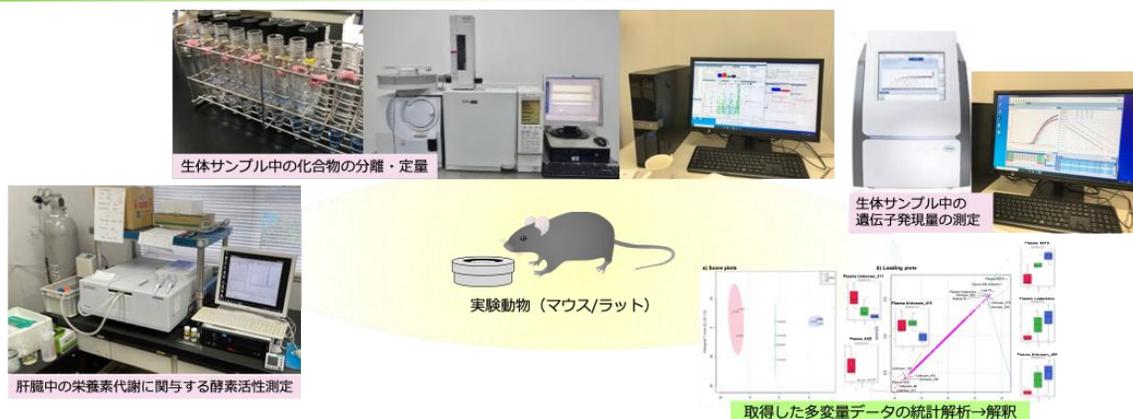
“食”は、“人に良い”または“人を良くする”と書きます。

メタボリックシンドロームの発症時には、臓器から放出される代謝物や生理活性物質が血流を介して他の臓器に働きかけることで、より病態が悪化していくことが分かっています。

当研究室では、メタボリックシンドローム発症時に起こる不健全な臓器間のコミュニケーションに対して、“食”環境がどのように疾患の発症予防・改善に寄与するのかを研究しています。

食品成分(未利用食資源も含む)の作用機序を明らかにする上で、吸収(Absorption)・分布(Distribution)・代謝(Metabolism)・排泄(Excretion)の把握を目指しています。

まだ見ぬ食品機能の探索(基礎研究)から、疾患の発症予防を目指して



産学連携の可能性(アピールポイント)

機能性食品や医薬品の開発研究では最終的にヒトでの評価が必要となりますが、ヒトでは作用機序の解明ができません。そのため、試験管内での実験、動物実験で確かなデータを収集し、そのデータを更にヒトでの研究に還元していくことになります。試験管内実験とヒトでの評価の中間に位置する動物実験は、機能性食品や医薬品の有効性や安全性を検討する重要な実験系です。当研究室は、動物実験における3Rの原則、ARRIVEガイドラインに基づき、対象成分の有効性や安全性に関する確かなデータ収集、得られたデータの報告を意識して日々研究を行っています。

外部との連携実績等

- 企業等との共同研究: 2021~2024年度 計8件、2025年度 2件
- 当研究室の学会発表: 2021~2024年度 計25件、2025年5月末時点 3件
- 当研究室の学術論文発表: 2021~2024年度 計7報、2025年5月末時点 2報

キクイモが糖代謝や脂質代謝に及ぼす影響についての研究

研究分野:生活習慣病、内分泌代謝内科、病態栄養学

キーワード:糖尿病、生活習慣病、キクイモ(イヌリン)

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 世羅至子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/nsera4061/>



研究概要

キクイモはキク科ひまわり属の植物で強い繁殖力をち、根茎部分の主成分はデンプンではなく、水溶性の難消化性多糖類であるイヌリンです。イヌリンはプロバイオティクスの1つであり、血糖値上昇抑制や脂質異常症の改善、整腸作用など様々な効果があると言われています。これまで研究室では、動物実験および若年者、中高年者といったヒトを対象にキクイモの糖代謝や脂質代謝に及ぼす影響について研究を行ってきました。動物実験においてはキクイモの継続摂取はラットのインスリン分泌を促し、インスリン感受性を保持し、肝臓内脂質を減少させることが示唆されました。人においては、健常若年者では糖代謝への効果は明らかではありませんでしたが、中高年者においては、空腹時血糖やLDLコレステロールを低下させることがわかりました。R7年度はこれまでの結果について機序を含めた検討を行っていきます。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・キクイモのヒトの健康に対する効果を明らかにすることで、食事の面から糖尿病や脂質異常症といった生活習慣病の是正につながると考えます。
- ・現在市場にはあまり流通していないキクイモを、食材として有効に活用することが期待できます。

外部との連携実績等

- ① 長崎県産のキクイモを用いて大島造船所 農産グループで加工されたキクイモパウダーを用いて研究を行っています。

子宮内膜脱落膜化機構の解明

研究分野: 発生生物学、生殖内分泌学、周産期学

キーワード: 周産期疾患、子宮内膜、妊孕性、産婦人科学

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 田中進

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo//tana-susu/>

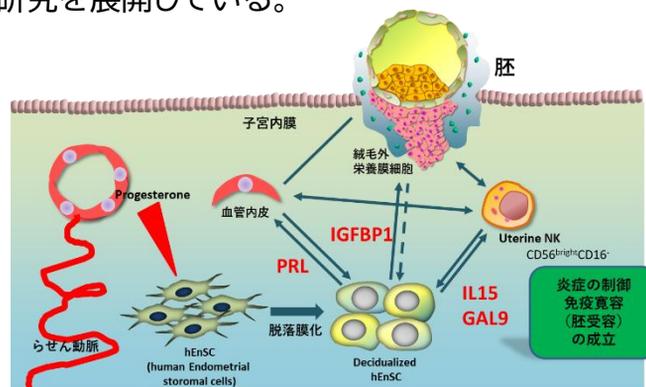
研究概要

胚(受精卵)が子宮内膜に着床するためには、子宮内膜が脱落膜へと分化する必要があり、脱落膜化は主に子宮内膜に含まれる間質細胞で起こる。子宮内膜間質細胞が脱落膜化することにより、胎児の成長促進、栄養供給のための血管新生、ならびに母体からすると異物である胚を排除しない免疫環境(免疫寛容)が達成される。

近年、胚ではなく子宮内膜に由来する不育症や着床不全が大きくクローズアップされており、それらの原因解明を目指している。他の多くの哺乳類とは違い、ヒトを含む霊長類でのみ自発的な脱落膜化が起こるため、我々はヒト内膜間質細胞を脱落膜化させるモデルを作成し、そこに影響を及ぼす可能性のある様々な因子を用いて研究を展開している。

産学連携の可能性(アピールポイント)

○我々のモデルを用いて、妊孕性の向上につながる因子の同定とその商品化(サプリ等)



外部との連携実績等

○村田 紘未, 田中 進, 岡田 英孝. 胎盤形成とnatural killer細胞. 臨床免疫・アレルギー科. 2022, 78(3), 632-637.65.

○Murata H, Tanaka S*, Okada H*. The regulators of human endometrial stromal cell decidualization. Biomolecules 2022, 12(9), 1275. review

○Murata H, Tanaka S*, Okada H*. Immune Tolerance of the Human Decidua. J Clin Med 2021, 10(2), 351 review

○Hisamatsu Y, Murata H, Tsubokura H, Hashimoto Y, Kitada M, Tanaka S*, Okada H*. Matrix metalloproteinases in human decidualized endometrial stromal cells. Curr Issues Mol Biol 2021, 43, 2111-2123.

○Murata H, Tanaka S*, Hisamatsu Y, Tsubokura H, Hashimoto Y, Kitada M, Okada H*. Transcriptional regulation of LGALS9 by HAND2 and FOXO1 in human endometrial stromal cells in women with regular cycles. Mol Hum Reprod 27(11) 2021 gaab063.

効果的な生活習慣病改善の運動の開発

研究分野: スポーツ科学・健康科学

キーワード: 運動生理学・運動療法・生活習慣病・メンタルヘルス

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 飛奈卓郎

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tobitaku/>

研究概要

生活習慣病の予防・改善に効果的な運動プログラムを発展させるように、安全に実施できて持久力(心血管系の強さ)が向上する運動条件、運動による骨格筋の適応とメカニズムの解明や、継続しやすい運動条件の探索を行っています。

健康づくりのための運動では、運動強度を心拍数で調節することが多いのですが、骨格筋への負担も考慮して、心臓と骨格筋に至適な負荷をかけることができる運動プログラムが開発したいと考えています。

また継続しやすい運動条件の探索では、ランナーズ・ハイ(運動によって高揚感・多幸福感や鎮静作用が得られた状態)に注目して、その原因物質である内因性カンナビノイドの分析を行っています。これらの運動がメンタルヘルスの向上にも寄与すると考え、将来的にはうつ病の運動療法の確立へも貢献したいと考えています。

20年以上に亘る生活習慣病の予防と改善の運動の研究経験から、長崎県内の自治体と協働して、運動教室の実施による医療費の増加抑制効果も報告してきました。

産学連携の可能性(アピールポイント)

○ 生体電気インピーダンス法を用いた運動中の骨格筋の負担の評価法の開発

心拍数だけでなく骨格筋への負担も考慮した運動プログラムの作成に向けて生体情報、特に筋電図や生体電気インピーダンスの測定・解析技術を持つ企業の共同研究を希望します。骨格筋のエネルギー代謝の評価装置や運動支援ツールの開発も考えています。

○ 音楽のピッチ変更による至適運動強度の調整法の開発

運動中に聴く音楽のピッチを調節することで、その人の体力に合った強度に誘導する方法を考えています。生体情報、特に心電図や心拍数のリアルタイム処理と音楽の編集の技術を持つ企業との共同研究を希望します。

○ メンタルヘルス向上のための運動の基礎研究

運動によって得られる高揚感・多幸福感や鎮静作用がメンタルヘルスの向上に寄与するかを検証することを目的に、共同研究ができる施設・機関を希望します。

外部との連携実績等

○ 効果的な保健指導プログラムの開発事業. 長崎県国保健康増進課

○ 血糖値変化の見える健康教室と生活習慣病改善運動事業. 新上五島町

○ 国保ヘルスアップ事業運動教室. 波佐見町

低栄養を「効率的に正しく評価する」 ための手法の同定・開発に関する研究

研究分野: 臨床栄養学、栄養治療学、老年栄養学

キーワード: 高齢者、リハビリテーション、低栄養、サルコペニア、摂食嚥下障害

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 西岡心大

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/nish-shin/>

研究概要

- 成人における低栄養を評価するための手法として、従来はbody mass index (BMI)、血清アルブミン値など、様々な手法が用いられていました。そのため、低栄養の発生実態を把握したり、その影響を評価するための研究間で低栄養の定義が異なり、違うモノサシで判断した低栄養を一からげにして比較、評価しているような状況でした。
- 2000年代以降、低栄養の定義や評価に関して世界の臨床栄養関連学会で議論が進み、2018年には主要な国際学会が連携し世界初の低栄養診断基準(GLIM基準)を作成しました。日本では2024年に診療報酬に導入される急速に普及が進んでいます。
- このGLIM基準による低栄養診断基準に加え、栄養スクリーニング、栄養アセスメントという2つの栄養評価手順が、リハビリテーション医療の現場で①どの程度普及しているのか②どの手法が有効なのか(妥当性)③現在の手法よりも精度の高い手法を開発する必要があるか、について研究を進めています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- 対象者の特性(疾患、障害およびセッティング)に応じて、既存の栄養スクリーニングツール、栄養アセスメントツール、低栄養診断基準の有効性を検証する。
- 海外で使用されている既存のツールの和訳版を作成する。
- 既存のツールにおける限界を克服する新たなツール(プロセス)を開発する。

外部との連携実績等

①外部資金獲得実績

- ・日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究(No.22K17827, 2022-2026年)
- ・公益信託仲谷鈴代記念栄養改善活動振興基金(2020-2021年)

実験動物を用いたアルコール性肝障害抑制効果を持つ食品素材の探索

研究分野:分子栄養学、栄養生理学、食生活学

キーワード:アルコール、肝障害、脂肪肝、食品機能性

貢献できるSDGsの区分:

看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 駿河和仁

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/suruga/>

研究概要

慢性的なアルコール摂取は、脂肪肝をはじめとした肝障害の発症やその他の臓器異常をもたらします。近年、ウコンに含まれるクルクミンをはじめとした幾つかの食品成分がアルコール性肝障害の抑制効果を示すことが報告されており、その一部は商品化されています。本研究ではアルコール性肝障害抑制効果を示す新規の食品素材を見出すことを目的として、ラットなどの実験動物を用い、その効果の有無や抑制メカニズムなどを明らかにしていきます。



ラットにアルコールを含まないコントロール液体飼料とアルコール(5%エタノール)を含むアルコール液体飼料を約1か月間摂取させ、摂取期間中に対象となる食品素材(乾燥粉末化または液状のもの)を経口投与させます。飼育後は、上記のアルコール性肝障害に関連する各種指標の解析を行います。

産学連携の可能性(アピールポイント)

アルコール性肝障害は、その初期異常である脂肪肝の発症からはじまり、肝炎、線維症、肝硬変、肝癌などに進行していきます。未知の食品素材の摂取がその初期異常である脂肪肝の発症を抑制する可能性を動物実験レベルで示すことができれば、その食品素材の購買促進効果や機能成分の特定による機能性食品などへの製品化にもつながる可能性があります。

外部との連携実績等

- ・食品系企業からの受託研究:3件(2010~2013年)
- ・学会発表第67回日本栄養・食糧学会発表(平成25年)

ヒトにおける低エネルギー甘味料摂取後の 主観的食欲感覚に関する研究

研究分野:病態栄養学

キーワード:人工甘味料、満腹感、食事療法

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 本郷 涼子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hongo/>

研究概要

近年、砂糖の代替甘味料として、甘味を呈するが低エネルギーに設計された人工甘味料が広く普及している。低エネルギー甘味料は、非糖質系甘味料のアセスルファムカリウムやアスパルテーム、糖アルコールのマルチトールなど多岐にわたり、すでに加工食品に広く利用されている。甘味が舌上の味細胞で受容されるのに対し、栄養の感知機構はグレリンなどの摂食調節ホルモンや、血中のブドウ糖濃度の上昇による脳への刺激など、より多様かつ複雑である。一方、その嗜好性や摂取後の満足度についてヒトにおいて明らかにした研究は極めて少ない。

本研究では、ヒトにおいて低エネルギー人工甘味料摂取後の満腹感を明らかにし、加えてその要因を検討する。減量に効果的な食品の選択による治療は、特別な機器類や治療薬を要さないため、肥満症やメタボリックシンドローム患者数と医療費が増大し続ける我が国においても有益であると考えられる。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①健常成人を対象とした実験により新規甘味料の主観的食欲感覚や嗜好性等を検討する。
- ②人工甘味料の即時的な満腹感に加え、長期摂取による肥満・糖代謝への影響についても検討する。

外部との連携実績等

- ①外部資金実績:
 - 令和4年度浦上食品・食文化振興財団助成金
「ヒトにおける低エネルギー人工甘味料摂取による満腹感への影響とその要因の検討」
 - 令和2年度科学研究費助成事業(基盤研究C)
「高効率にエネルギーを産生できる腸内細菌叢と肥満の関連に関する研究」
 - 令和元年度糧食研究会研究助成
「高効率にエネルギーを産生する腸内細菌叢と食習慣および肥満の関連」
- ②地域や企業との連携実績:大島造船所農産グループ

DNAシーケンサーを用いた菌種同定

研究分野：分類学、分子系統学、食品微生物学、食品衛生学

キーワード：DNAシーケンサー、菌種同定、細菌、真菌、系統樹

貢献できるSDGsの区分：

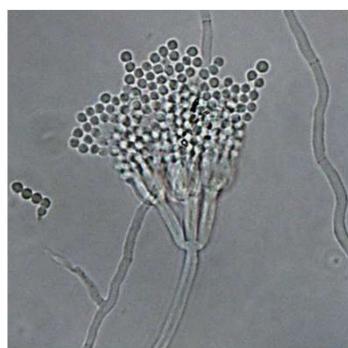


看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 松澤哲宏

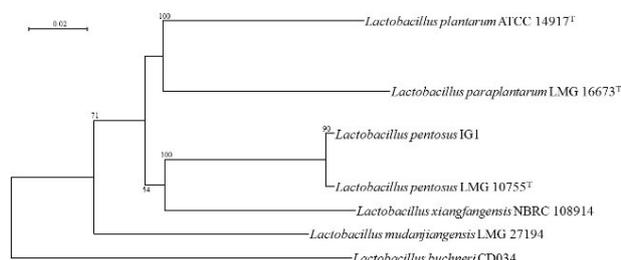
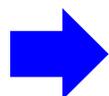
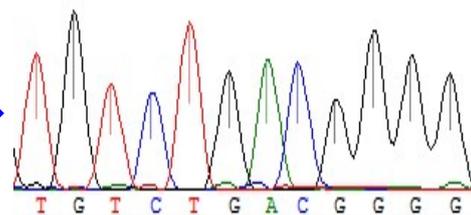
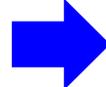
教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tetsu-m/>

研究概要

細菌や真菌は発酵食品の醸造に用いられる有用菌である一方で、ヒトの食中毒や病気の原因にもなる危害菌でもある。我々の生活と微生物とは様々な場面で密接に関係している。微生物はこれまで生理・生化学的性状や形態学的特徴に基づいて分類・同定が行われてきた。しかし、これらの手法は煩雑であり、熟練した知識や経験が必要であった。そこでDNAシーケンサーを用いて菌の塩基配列を決定し、系統樹を作成して簡便な菌種同定を行う。



微生物のDNA
を抽出しPCRで
増幅する



分子系統解析を行い、菌種を同定し、
産業上重要な微生物の菌種を決定
する。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・食品製造現場の品質管理の微生物検査において検出された微生物の菌種同定
- ・発酵食品から分離された新規有用微生物の探索

外部との連携実績等

- ・長崎県工業技術センターと県内産有用発酵微生物の創出の共同研究を実施
- ・長崎きのこ会と協力してきのこの菌種同定を実施

食環境と食文化に関する研究

研究分野:食生活学、栄養教育、栄養生理学

キーワード:食文化、子どもの食育、災害栄養

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 植村(石見)百江

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/m-iwami>

研究概要

食文化を含む生活文化は次世代に継承すべき重要課題である。現代は食文化継承が難しく、持続可能な食文化の継承ができる仕組みの構築が必要となっており、食に関する他分野連携が欠かせない。特に離島地域では、持続可能な食文化の継承ができる仕組みの構築が必要



- ①食文化に関する文献調査と食文化継承のための地域別課題抽出
- ②地域特性を活かした食文化の継承と実践
- ③食文化教育のプログラム評価



食文化教育の普及



産学連携の可能性(アピールポイント)

- ・ 食文化教材を地域資源(教育プログラム)として活用
- ・ 地域内外への食文化発信

外部との連携実績等

- ①2025～2027年度 基盤研究(C)「離島地域の食環境と食文化に関する研究」(25K05824)
- ②2014～2016年度 若手研究(B)「幼児と保護者を対象とした郷土食教育プログラム開発に関する研究」(26750060)

出生時体重や子どもの発育・発達に影響する要因の検討

研究分野: 食生活、生活習慣病、子ども学

キーワード: 低出生体重児、DOHaD、食生活、乳幼児健診

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 境田 靖子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/sakaida/>

研究概要

低出生体重児(出生時体重2500g未満)は、出生後に受けるさまざまな環境の影響で、生活習慣病を発症する率が高くなる、とされている(DOHaD説)。その要因として、母体の低体重(やせ)、喫煙・飲酒、妊娠期間中の体重増加不良、高齢出産などが挙げられている。そこで、妊娠前からの食を通じた健康教育の在り方を検討する。



産学連携の可能性(アピールポイント)

地方自治体による効率的かつ効果的な母子保健活動の基礎資料とし、今後の取り組みの評価指標とする。

外部との連携実績等

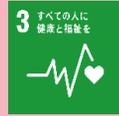
- ① 外部資金実績: 平成28年科学研究費助成事業(基盤研究C)「乳幼児健診を利用した母親の食生活と低出生体重児の出現の要因の検討」(16K01901)
- ② 学術論文: 境田靖子、岩橋明子、辻本洋子、福村智恵、由田克士. 妊娠前と妊娠中の食品摂取状況の変化および食品摂取状況が児の出生体重に及ぼす影響の検討. 日本栄養士会雑誌. 2022; 65(2), 37-46

小地域ごとの感染症流行リスクの推定と対策立案

研究分野: 公衆衛生学、疫学、人類生態学

キーワード: 感染症、数理モデル、接触行動、小地域の人口構造

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 竹内 昌平

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/takeshou/>

研究概要

地域集団の年齢構造と、ヒトとヒトの接触頻度は、感染症の流行リスクに大きな影響を与える。インフルエンザを例に取れば、接触頻度の多い子ども間の流行を抑えることが出来るかどうか、高齢者の流行にも影響を与えることがわかっている。このように人口構成と接触頻度の情報を用いることで、小地域ごとの感染症の流行リスクを推定することが可能となっている。本研究では、感染症の流行リスクマップを作成し、効果的な対策を提案していくことを目的としている。

ヒトとヒトの
接触行動 × 地域集団の
年齢構造

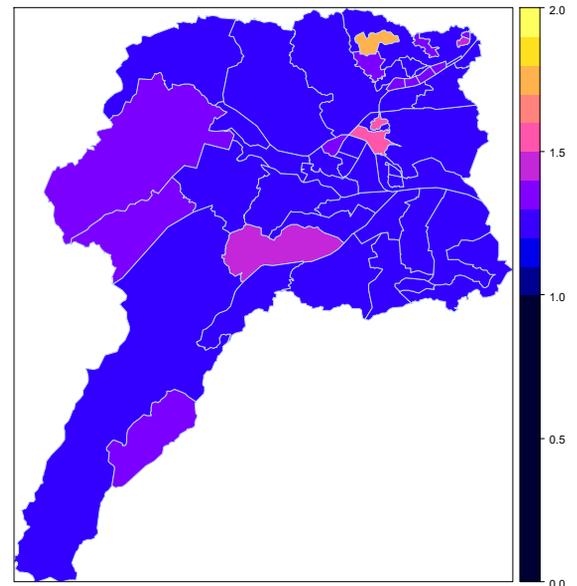
感染症の流行
データ(過去)

小地域ごとの特定の
感染症の基本再生産数(R_0)*

*基本再生産数(R_0):

特定の集団において、1人の感染者が、新たに何人に感染させるかの平均値で、1より大きいとき、感染症の流行が起こりうる。

A町におけるインフルエンザの
基本再生産数(R_0)の地域分布



この研究の成果としては、下記のものなどが挙げられる。

- ①感染症におけるハザードマップが準備できる
- ②感染症ごとに対策を重点的に行うべき小地域が特定できる
- ③地域ごとの特徴を調べることで、感染症の流行しやすさの要因を調べることができる
- ④人口構造に影響を与えるような政策を行う場合、事前に感染症の流行しやすさの変化を予測できる

産学連携の可能性(アピールポイント)

感染症版のハザードマップであり、行政などにおいては、対策の優先順位を決めるのに役立つ可能性がある。

外部との連携実績等

なし

食酢を使用した調理法に関する研究

研究分野:食生活

キーワード:食酢・酸味・食肉の軟化・おいしさ

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 山口 彩

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/aaraki/>

研究概要

食酢は、酢酸を主成分とする酸味調味料であり、寿司、酢豚、酢の物など多くの料理に使用されています。近年では、健康効果として、食酢の摂取による内臓脂肪の減少、血圧の低下、血糖値上昇の抑制などが報告されています。しかし、食酢の強い酸味や匂いを嫌う傾向もあります。調理の面では、肉の軟化効果や、ハンバーグに食酢を添加することで、食中毒原因菌の静菌効果や殺菌効果があることも報告されています。しかし、食酢の添加による食肉やハンバーグステーキの物性や嗜好性の変化について細かく研究されていません。そのため、食酢を添加することにより食肉(特に鶏胸肉)や、ハンバーグステーキのテクスチャーや嗜好性が向上するかについて研究しています。これが明らかにできれば、食酢を毎日の食事に取り入れることもでき、また、より衛生的で食味の良い食肉の調理法となると考えています。

<食酢の健康効果>



◎鶏胸肉のテクスチャーを改善し、食酢の嫌な臭いや酸味を目立たなくさせる
→**鶏胸肉と食酢の有用性を高める**

ハンバーグに食酢を添加した研究
食酢添加による**静菌・殺菌効果**が報告されている。

<食酢の欠点>

独特な臭い・強い酸味が好まれないことがある。

食酢を用いた新しい調理法によっておいしく、衛生的な料理に！

産学連携の可能性(アピールポイント)

健康・衛生・おいしさの揃った調理品の開発・研究

外部との連携実績等

・食品系企業からの受託研究(2022~2023年)

糖尿病予防に関する基礎研究

研究分野:細胞生化学、時間栄養学、ガン予防

キーワード:糖尿病、代謝、発症メカニズム、予防メカニズム

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 助教 岡本 恭子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/okamotok1/>

研究概要

日本では成人の6人に1人が糖尿病あるいはその予備軍とされています。糖尿病はそれに伴う合併症、癌などの他の疾患へつながるリスクの増加させます。年齢が上がるとともに男女ともに有病者が増える傾向が続いているため、高齢化が進む日本では有病者の減少は国民のQOLの維持や医療費の軽減などにとって重要なことだと考えられます。

本研究では糖尿病の中でも日本人の95%が罹患している2型糖尿病の発症メカニズムを細胞レベルで解明していき、発症の予防や重症化の予防に役立てることを目的としています。

産学連携の可能性(アピールポイント)

食品などに含まれる成分の細胞への作用を検証すること。

外部との連携実績等

なし

「化学療法に伴う味覚障害発症患者における味覚センサーを用いた嗜好性の検討」

研究分野：臨床栄養学、栄養科学

キーワード：味覚障害、化学療法、味覚センサー、栄養ケア

貢献できるSDGsの区分：



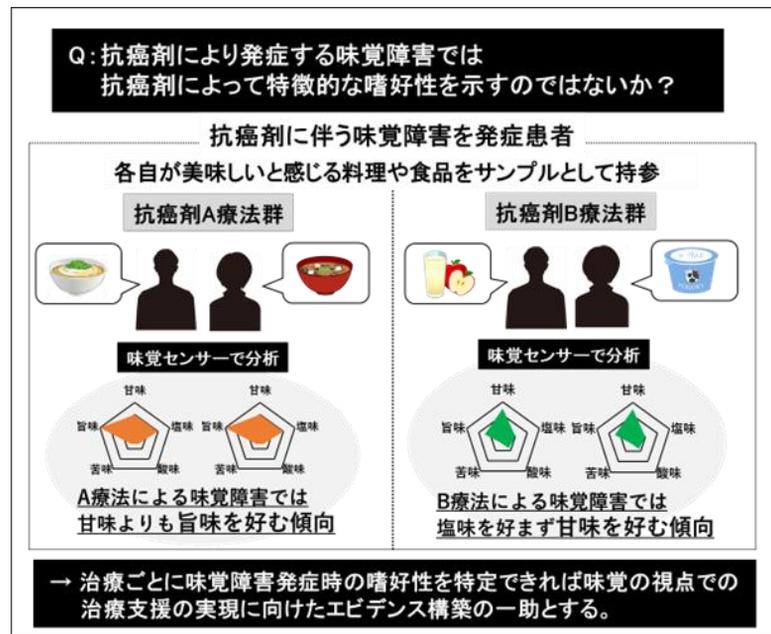
看護栄養学部 栄養健康学科 助教 花村衣咲

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hana-isuk/>

研究概要

抗癌剤治療に伴う味覚障害は発症頻度が高いものの、メカニズムや治療法は確立されていません。基礎研究では、抗癌剤ごとに味蕾や味受容体(味を感知するセンサー)の発現状態に差があることが報告されています。したがって、抗癌剤治療に伴う味覚障害と言っても、味覚認識に差があることが想定されます。

本研究では、外来化学療法における味覚障害誘発患者を対象として、抗癌剤間で特徴的な味覚障害の症状と嗜好性がみられるのか、さらに味覚障害発症下で摂食可能な食品を味認識装置(TS500Z)で数値化することで、嗜好性を数値化し、栄養指導のエビデンス構築に繋がります。



産学連携の可能性(アピールポイント)

味覚障害といっても、単に味覚減退を引き起こすだけでなく、乖離性味覚障害、自発性異常味覚、悪味症と症状は様々です。また、抗癌剤治療において味覚障害を発症された患者様では、甘味を強く感じる、酸味なら感じるなど特定の味の認識は可能である症例も報告されています。そのような症状を有する状況下にあっても、味覚という視点からの栄養ケアを実現したいと考えています。本研究により、各種抗癌剤で誘発する味覚障害の特徴と嗜好性を数値的に捉えることで、患者様で活用していただける抗がん剤治療中のガイドラインやアプリ等の開発につながる可能性があります。

外部との連携実績等

- ① がん拠点病院との連携(長崎県および栃木県)。
- ② 病態栄養学会若手助成金の獲得。
- ③ 日本病態栄養学会年次学術集会における学会発表の実施。